

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2020年5月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わります。下記は現時点での最新情報であり、今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、適宜JICAホームページ「調達情報>お知らせ」をご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a00214000000	調達件名	ネパール国参加型地方復興プロジェクト(評価分析)		
	公示日(予定)	調整中	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー詳細計画策定調査
	履行期間(予定)	調整中	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【目的】現在実施中のプロジェクト詳細計画策定フェーズでは、PDMの最終化、活動に関連した枠組み・ガイドライン(案)の合意、事前評価等を国内業務として行うことを目的とする。本格フェーズでは、詳細計画策定調査の事後フォローとして2020年10月頃に運営指導調査、2021年3月頃の間評価と、活動終了6か月前を目処とした終了時評価を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は、2段階方式の技術協力の仕組み及び手続きを十分に理解の上、直営専門家2名やJICAと協議・調整しつつ、プロジェクトの詳細計画策定調査及び本体実施に資する担当分野の業務を行う。</p> <p>【業務担当分野】評価分析</p> <p>【人月合計】2.72人月</p> <p>【現地派遣期間】2020年10月以降(新型コロナの状況を踏まえ検討)</p> <p>【渡航回数】3回(詳細計画策定調査フォローとしての運営指導調査、中間評価、終了時評価)</p>			留 意 事 項	<p>新型コロナウイルスにより、現在ネパールでは外出禁止令(ロックダウン)が敷かれており、シンドパルチョーク郡・ゴルカ郡にあるパイロット自治体では、ローカルコンサルタント(5名配置)も現場訪問等はできない状況。また、2名の直営個別専門家も日本に帰国中であるため、詳細計画策定調査にかかる業務は当面、国内業務として実施することを想定。</p> <p>現状では、現地渡航が2020年9月末まで困難との想定に立ち、2020年10月から現地渡航を開始する。現地渡航は計3回の実施(運営指導調査・中間評価・終了時評価)。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2020年5月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わります。下記は現時点での最新情報であり、今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、適宜JICAホームページ「調達情報>お知らせ」をご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	20a00132000000	調達件名	ニカラグア国道の駅による地域経済振興アドバイザー業務(地域振興)		
公示日(予定)	2020年5月27日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2020年7月15日	～	2021年3月31日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 ニカラグアでは地方の事業者の市場に関する情報不足、生産物や商品販売のための組織化の不足などによる収益性の低さ、販売機会のロスなどがあげられ、地域格差が広がっている。特に零細事業者による市場へのアクセスが不十分な状況にあり、地域資源を活用した地域活性化が求められている。</p> <p>そこでJICAは2015年9月から2年間、地方自治振興庁(以下、INIFOM)をCPIに実施した個別案件「地場産業振興アドバイザー(ADEL)」では、2012年に実施した課題別研修「地域振興(一村一品運動)」と連携しつつ、同北部4県のうち3県を対象に、ニカラグアに適した「分散・体験型見本市(D-HOPE)」の計画・運営方針策定手法の確立を目指し、体験型プログラムやカタログ作成により地元の小規模生産者や生産品の視覚化が進められた。さらに2016年3月には調査団が派遣され、「分散・体験型見本市」と連携したマーケットプレイスの導入方法や必要な取り組み、目指すべきモデル等の検討が行われた。その結果、今後、マーケットプレイスとしての直売所の設立運営と、直売所出荷者としての生産者の組織化が、地場産業振興活動のさらなる展開に必要と認識された。</p> <p>他方、2014年に終了した開発調査「国家運輸計画プロジェクト」が作成した計画では、交通セクター開発と産業振興の接点として「道の駅」を提案し、ニカラグア政府に有望な戦略のひとつとして受け止められた。こうして上述のADELプロジェクトの成果と連携させつつ、INIFOMを通じ、地方自治体関係者に「道の駅」のコンセプトを紹介した。今後は、試験的な実施(3つのパイロット市)を通してニカラグアに適した道の駅モデルの計画・実施策定を支援することで、地方自治体の地域経済振興を目指す。</p>			留 意 事 項	<p>【目的】 INIFOMを中心とした「道の駅」の実施にかかるニカラグアに適した道の駅のモデルの提案を目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務の従事者は、ニカラグアに適した「道の駅」のモデルを構築することを目指し、CP機関、地方自治体職員ら、道の駅の実施、運営にかかる関係者に対し、技術的な助言、支援を行う。</p> <p>【業務担当分野】 地域振興</p> <p>【人月合計】 5.0MM(現地3.0MM、国内2.0MM)</p> <p>【現地業務期間】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1次: 2020年9月上旬-9月下旬(20日) ・第2次(40日) ・第3次(30日) <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2020年5月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わります。下記は現時点での最新情報であり、今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、適宜JICAホームページ「調達情報>お知らせ」をご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	20a00183000000	調達件名	コートジボワール国大アビジャン圏社会統合促進のためのコミュニティ強化プロジェクト フェーズ2終了時評価調査(評価分析)		
公示日(予定)	2020年5月27日		担当部課	ガバナンス・平和構築部平和構築室	業務種別	業務実施契約(単独型)ー技術協力プロジェクト
履行期間(予定)	2020年7月15日 ~ 2021年4月28日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【目的】 2017年11月から実施されている本プロジェクトに関し、協力の実績・成果を確認し提言にまとめるとともに、今後の協力事業の実施にあたっての教訓を導くことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 評価5項目と紛争影響配慮の観点を踏まえ本プロジェクトの当初計画、活動実績、計画達成状況を確認するために、必要なデータ、情報を収集・整理・分析し、全体を評価する。 また、成果及び残されている課題を確認のうえ、提言にまとめ、今後の協力事業の実施にあたっての教訓を導く。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野】 評価分析 【人月合計】 1.52MM (現地0.77MM、国内0.75MM) 【現地業務期間】 調整中 【渡航回数】 1回 <有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2020年5月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わります。下記は現時点での最新情報であり、今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、適宜JICAホームページ「調達情報>お知らせ」をご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	20a00131000000	調達件名	マダガスカル国コメ生産性向上・流域管理プロジェクトフェーズ2終了時評価調査(評価分析)		
公示日(予定)	調整中	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー調査・研究	
履行期間(予定)	調整中	選定方法	企画競争			
業務内容	<p>【背景】マダガスカルにおいてコメは主食であり、最も重要な作物である。稲作は全耕地面積の約4割を占め、コメの総生産量は年間403万トン、消費量は年間一人当たり約98kgに及ぶ。JICAは「コメ生産向上・流域管理プロジェクトフェーズ2(PAPRiz2)」を実施し、多くの稲作農家への技術普及を図っている。</p> <p>【目的】2020年11月のプロジェクト終了を控え、プロジェクト活動の実績、成果を確認し提言にまとめる。また、今後の協力事業の実施にあたっての教訓を導くことを目的とする。</p> <p>【活動内容】プロジェクトの協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価5項目(妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性)を確認するために、必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。また、プロジェクト全体を評価し、今期プロジェクトにおける成果および残されている課題を確認し、提言をまとめる。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】評価分析</p> <p>【人月合計】1.27MM(現地0.77MM 国内0.50MM)</p> <p>【現地業務期間】調整中</p> <p>【渡航回数】1回</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2020年5月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わります。下記は現時点での最新情報であり、今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、適宜JICAホームページ「調達情報>お知らせ」をご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a00206000000	調達件名	ガーナ国ポン灌漑地区における小規模農家市場志向型農業支援・民間セクター連携強化プロジェクト/天水稲作持続的開発プロジェクトフェーズ2終了時評価調査(評価分析)			
	公示日(予定)	調整中	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー技術協力プロジェクト	
	履行期間(予定)	調整中	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】 ポン灌漑地区における小規模農家市場志向型農業支援・民間セクター連携強化プロジェクトは、ポン灌漑地区(KIS)において、民間セクターとの連携、ガーナ灌漑開発公社による施設運営・維持管理能力向上、オスドク農業組合による水管理や営農管理能力の強化、同地区の稲の生産性及び収益性向上を行うことにより、KISの開発を図り、もってガーナにおける農業生産の増加に寄与するものである。 また、天水稲作持続的開発プロジェクトフェーズ2は、アシャンティ州、ノーザン州の合計35郡において、州農業局および郡農業局のコメ普及計画・普及予算の策定、普及計画のモニタリング評価に係る能力を向上させ、普及ガイドラインにもとづく研修を実施しながら改訂を行うことにより、稲作栽培技術の普及を図り、もって両州の米生産量増加に寄与するものである。</p> <p>【目的】 2020年度第4四半期の両プロジェクト終了を控え、プロジェクト活動の実績、成果を確認し提言にまとめる。また、今後の協力事業の実施にあたっての教訓を導く。</p> <p>【活動内容】 1) 本業務従事者は、両プロジェクトの協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価5項目(妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性)を確認するために、必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。 2) 両プロジェクト全体を評価し、成果および残されている課題を確認し、提言をまとめる。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析</p> <p>【人月合計】 約1.53MM(現地0.73MM、国内0.80MM)</p> <p>【現地派遣期間】 2020年7月下旬~2020年8月下旬(予定) ※新型コロナウイルスの流行の状況やガーナ政府側の対応次第で渡航時期及び業務内容が変更となる可能性あり。</p> <p>【渡航回数】 1回</p> <p><有償以外></p> <p>※両案件がほぼ同時期に終了予定であること、両案件の成果を踏まえた次期案件の形成を予定していることから、一つの調査団で両案件の終了時評価を実施するもの</p>		

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2020年5月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わります。下記は現時点での最新情報であり、今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、適宜JICAホームページ「調達情報>お知らせ」をご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a00211000000	調達件名	ミャンマー国教育政策アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2020年6月10日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2020年9月1日 ~ 2021年9月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 50年にわたる軍政から民政移管された2011年以降、ミャンマーでは国際水準の教育を標榜した大規模な教育改革が進められており、包括的教育セクターレビュー(Comprehensive Education Sector Review)を経て、国家教育セクター計画(National Education Sector Plan: NESP)が2016年から2020年まで5年間実施されている。これに加え、第2次国家教育セクター計画(NESP2、2021年~2030年)が実施される予定であり、その策定作業が教育省により進められている。</p> <p>これまで日本政府は、NESPの方向性と合致する形で、教育政策アドバイザーの派遣、技術協力プロジェクト「初等教育カリキュラム改訂プロジェクト」、「TVETの質向上プロジェクト」、「国家技能標準開発支援プロジェクト」及び「工学教育拡充プロジェクト」の実施等により、教育改革への貢献を行っている。ミャンマー教育省からは、教育改革のさらなる推進に資する提言を行い、教育省の政策策定・実施に対する支援を行う教育政策アドバイザーの継続的な派遣が求められている。</p> <p>【目的】 NESPおよびNESP2の達成に向けたミャンマー政府による教育政策の策定・実施支援、JICA事業間・ドナー間調整を通じたJICA事業の効果の最大化を通じ、ミャンマー教育分野(基礎教育、職業技術教育訓練、高等教育)における政策立案と実施の具体化を推進する。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ミャンマー政府による国家教育セクター計画の策定・実施を支援する。 ・教育省との会合および教育省・ドナー合同会合に出席し、他ドナーとの政策レベルの連携・情報共有を行う。 ・教育分野全般(基礎教育、職業技術教育訓練、高等教育)における教育改革に係る情報収集及び分析を通じ、教育改革に資する助言・提言を行う。 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 教育政策</p> <p>【人月合計】 6.60MM (現地6.00MM、国内0.60MM)</p> <p>【現地業務期間】 2020年10月~2021年8月(予定)</p> <p>【渡航回数】 4回</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2020年5月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わります。下記は現時点での最新情報であり、今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、適宜JICAホームページ「調達情報>お知らせ」をご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a00188000000	調達件名	ネパール国ポカラ市下水マスタープラン策定プロジェクト詳細計画策定調査(下水道計画)		
	公示日(予定)	2020年6月10日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー詳細計画策定調査
	履行期間(予定)	2020年7月29日 ~ 2021年1月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ポカラ市の中心部に位置するフェワ湖を含む9つの湖群一帯は、2016年に生態系・生物多様性の保全を主目的にラムサール条約に登録された。給水省上下水道管理局(DWSSM)はポカラ市を縦断するセティ川の西側に位置するフェワ湖周辺の地域を対象として下水道事業計画を検討した。しかしながら、資金不足等の問題により計画の実施に至っていない。JICA無償資金協力「ポカラ上水道改善計画」(2019~2022)の実施に伴う給水量の増加に伴い、汚水発生量の増加が見込まれる。このような背景から、本事業では、ポカラ市における汚水の集中型及び分散型処理を含めた下水道マスタープランの策定、優先プロジェクトのPre Feasibility Study、マスタープランの実施体制の構築及び研修の実施が想定されている。</p> <p>【目的】本詳細計画策定調査では、各関係機関の能力や役割分担を確認し、本格調査の実施体制を検討するための情報を分析・整理した上で、本格調査の実施体制及び活動内容について確認・協議し、本格調査に関わる合意文書締結を行う予定である。</p> <p>【活動内容】本業務の業務従事者は、開発計画調査型技術協力の仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査を行う。また、本業務従事者は、JICA職員が行う報告書(案)全体の取りまとめに協力する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】下水道計画 【人月合計】1.07MM(現地 0.47MM、国内 0.60MM) 【現地派遣期間】2020年10月25日~2020年11月7日予定 【渡航回数】1回 【参考資料】 「上下水道セクターにかかる情報収集・確認調査ファイナル・レポート」(2019年11月) 【現地業務実施地】ポカラ、カトマンズ</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2020年5月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わります。下記は現時点での最新情報であり、今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、適宜JICAホームページ「調達情報>お知らせ」をご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a00189000000	調達件名	ネパール国ポカラ市下水マスタープラン策定プロジェクト詳細計画策定調査(環境社会配慮)		
	公示日(予定)	2020年6月10日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー詳細計画策定調査
	履行期間(予定)	2020年7月29日 ~ 2021年1月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】ポカラ市の中心部に位置するフェワ湖を含む9つの湖群一帯は、2016年に生態系・生物多様性の保全を主目的にラムサール条約に登録された。給水省上下水道管理局(DWSSM)はポカラ市を縦断するセティ川の西側に位置するフェワ湖周辺の地域を対象として下水道事業計画を検討した。しかしながら、資金不足等の問題により計画の実施に至っていない。JICA無償資金協力「ポカラ上水道改善計画」(2019~2022)の実施に伴う給水量の増加に伴い、汚水発生量の増加が見込まれる。このような背景から、本事業では、ポカラ市における汚水の集中型及び分散型処理を含めた下水道マスタープランの策定、優先プロジェクトのPre Feasibility Study、マスタープランの実施体制の構築及び研修の実施が想定されている。</p> <p>【目的】本詳細計画策定調査では、各関係機関の能力や役割分担を確認し、本格調査の実施体制を検討するための情報を分析・整理した上で、本格調査の実施体制及び活動内容について確認・協議し、本格調査に関わる合意文書締結を行う予定である。</p> <p>【活動内容】本業務の業務従事者は、開発計画調査型技術協力の仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査を行う。また、本業務従事者は、JICA職員が行う報告書(案)全体の取りまとめに協力する。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】環境社会配慮及びジェンダー主流化 【人月合計】0.97MM(現地 0.47MM、国内 0.50MM) 【現地業務期間】2020年10月25日~2020年11月7日予定 【渡航回数】1回 【参考資料】 「上下水道セクターにかかる情報収集・確認調査ファイナル・レポート」(2019年11月) 【現地業務実施地】ポカラ、カトマンズ</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2020年5月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わります。下記は現時点での最新情報であり、今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、適宜JICAホームページ「調達情報>お知らせ」をご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	20a00128000000	調達件名	インドネシア国造船産業振興プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)	調整中	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー詳細計画策定調査	
履行期間(予定)	調整中	選定方法	企画競争			
業務内容	<p>【背景】多くの島嶼からなるインドネシア国において、海運はインドネシア経済において重要な役割を果たしており、海事産業ロードマップが定められ造船業の振興に力が入れている。同国政府からは造船産業振興政策と造船技術向上についての支援要請がなされ、二段階技プロとして2016年5月に討議議事録(RD)が締結された。その内容は、コンポーネント1で工業省をカウンターパートとして「造船政策・技術アドバイザー」を派遣し情報収集や先方との意見交換等を通じて案件形成を行い、コンポーネント2で造船産業振興の技プロを本格実施するものである。</p> <p>これに基づき、「造船政策・技術アドバイザー」が2016年10月から派遣され案件形成を行ってきたところであるが、今般プロジェクトの本格実施(コンポーネント2)に向けて詳細計画策定調査を実施するものである。</p> <p>【目的】今次詳細計画策定調査は、計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理したうえで、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトの係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は詳細計画策定調査団員として技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員と協議・調整しつつ、プロジェクトの協力計画形成に資する担当分野の調査を行う。</p> <p>【業務担当分野】評価分析</p> <p>【人月合計】0.97人月</p> <p>【現地派遣期間】2週間(調整中)</p> <p>【渡航回数】1回</p>			留意事項	<ul style="list-style-type: none"> ●長期専門専門家(造船政策・技術アドバイザー)を派遣中(2016年10月～) ●詳細計画策定調査においては、「総括」「造船教育」「造船事情」の分野の団員が参団の予定。 ●現地派遣期間は、新型コロナウイルス対応に関連して変更になる可能性があります。 <p>※有償以外</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2020年5月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わります。下記は現時点での最新情報であり、今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、適宜JICAホームページ「調達情報>お知らせ」をご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	20a00078000000	調達件名	ラオス国産業発展のための工学人材強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)	調整中	担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー詳細計画策定調査	
履行期間(予定)	調整中	選定方法	企画競争			
業務内容	<p>【背景】ラオス政府は、第8次国家社会経済開発計画(2016-2020年)において、工学系人材の育成を強化する方針であり、第8次教育開発5か年計画(2016-2020年)では、産業界のニーズを踏まえたカリキュラムの開発と研究能力強化を通じた高等教育の質の向上を優先課題としている。そのような状況下、国内4つの国立大学のうち、唯一首都に位置し、最も多くの卒業生を輩出するラオス国立大学工学部に対し、ラオス政府から技術協力プロジェクト「産業発展のための工学人材強化プロジェクト」の実施が要請されている。これを受けてJICAは、ラオス政府からの要請の背景、内容を確認し、プロジェクトの実施内容の計画策定に必要な情報収集・分析を行うことを目的として詳細計画策定調査を実施する。</p> <p>【目的】今次詳細計画策定調査は、プロジェクト実施に先立ち、計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理したうえで、プロジェクトの内容を確認・協議するとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は詳細計画策定調査団員として、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員と協議・調整しつつ、プロジェクトの協力計画形成に資する担当分野の調査、調査結果の取り纏めを行う。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】評価分析 【人月合計】0.97MM(現地0.47MM、国内0.50MM) 【現地業務期間】<調整中> 【渡航回数】1回 <有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2020年5月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わります。下記は現時点での最新情報であり、今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、適宜JICAホームページ「調達情報>お知らせ」をご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a00200000000	調達件名	ベトナム国持続的自然資源管理強化プロジェクトフェーズ2 詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	調整中	担当部課	地球環境部森林・自然環境グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー詳細計画策定調査
	履行期間(予定)	調整中	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ベトナム政府より、森林の持続的利用・管理のためのプロジェクト実施が要請された。</p> <p>【目的】 詳細計画策定調査は、実施体制、成果、活動等を整理したうえで、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1.25MM(国内0.50MM、現地0.75MM) 【現地業務期間】 調整中(約3週間予定) 【渡航回数】1回</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2020年5月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わります。下記は現時点での最新情報であり、今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、適宜JICAホームページ「調達情報>お知らせ」をご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a00137000000	調達件名	ミャンマー国バゴー・シッタン川流域統合水資源管理マスタープラン策定プロジェクト詳細計画策定調査(環境社会配慮/評価分析)		
	公示日(予定)	調整中	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー詳細計画策定調査
	履行期限(予定)	調整中	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ミャンマーではモンスーン(季節風)期等で、広域にわたり洪水被害が発生する。今回対象となるバゴー川・シッタン川流域は、特に2018年には同地域全体で15万を超える避難者が発生し、広範な浸水被害が発生し、日本政府も緊急支援(物資支援)を実施した。バゴー市はヤンゴン大都市圏の人口増加にともない、近郊となる同地域のさらなる人口増が見込まれて、市街地の増加や工業団地の整備が進められている。さらにJICAが支援をしている「東西経済回廊整備事業」および「ヤンゴン・マンダレー鉄道整備事業」の要を形成しており、産業地域開発も含めた投資の促進も考えられる地域となっている。</p> <p>以上のように、対象地域となるバゴー川・シッタン川流域は、今後の経済発展のポテンシャルが高い一方、水害リスクも顕在化しており、都市の発展とともに水害リスクの増加も懸念されている。</p> <p>今般、ミャンマー政府より日本政府に対し、「バゴー・シッタン川流域統合水資源管理マスタープラン策定プロジェクト」の要請があり、JICAは詳細計画策定調査を実施することとした。</p> <p>【目的】本調査では、ミャンマー政府からの協力要請の背景、内容を確認し、先方政府関係機関との協議を経て、協力計画を策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析することを目的とし、プロジェクトに関わる合意文書締結を行う予定である。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は、開発計画調査型技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】環境社会配慮/評価分析 【人月合計】1.5MM(現地1.0MM、国内0.5MM) 【現地業務期間】4週間 【渡航回数】1回</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2020年5月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わります。下記は現時点での最新情報であり、今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、適宜JICAホームページ「調達情報>お知らせ」をご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a00140000000	調達件名	ミャンマー国バゴー・シッタン川流域統合水資源管理マスタープラン策定プロジェクト詳細計画策定調査(統合水資源管理/治水計画)		
	公示日(予定)	調整中	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー詳細計画策定調査
	履行期限(予定)	調整中	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ミャンマーではモンスーン(季節風)期等で、広域にわたり洪水被害が発生する。今回対象となるバゴー川・シッタン川流域は、特に2018年には同地域全体で15万を超える避難者が発生し、広範な浸水被害が発生し、日本政府も緊急支援(物資支援)を実施した。バゴー市はヤンゴン大都市圏の人口増加にともない、近郊となる同地域のさらなる人口増が見込まれて、市街地の増加や工業団地の整備が進められている。さらにJICAが支援をしている「東西経済回廊整備事業」および「ヤンゴン・マンダレー鉄道整備事業」の要を形成しており、産業地域開発も含めた投資の促進も考えられる地域となっている。</p> <p>以上のように、対象地域となるバゴー川・シッタン川流域は、今後の経済発展のポテンシャルが高い一方、水害リスクも顕在化しており、都市の発展とともに水害リスクの増加も懸念されている。</p> <p>今般、ミャンマー政府より日本政府に対し、「バゴー・シッタン川流域統合水資源管理マスタープラン策定プロジェクト」の要請があり、JICAは詳細計画策定調査を実施することとした。</p> <p>【目的】本調査では、ミャンマー政府からの協力要請の背景、内容を確認し、先方政府関係機関との協議を経て、協力計画を策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析することを目的とし、プロジェクトに関わる合意文書締結を行う予定である。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は、開発計画調査型技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】統合水資源管理/治水計画 【人月合計】1.5MM(現地1.0MM、国内0.5MM) 【現地業務期間】4週間 【渡航回数】1回</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2020年5月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わります。下記は現時点での最新情報であり、今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、適宜JICAホームページ「調達情報>お知らせ」をご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a00141000000	調達件名	ミャンマー国バゴー・シタン川流域統合水資源管理マスタープラン策定プロジェクト詳細計画策定調査(利水計画)		
	公示日(予定)	調整中	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー詳細計画策定調査
	履行期限(予定)	調整中	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ミャンマーではモンスーン(季節風)期等で、広域にわたり洪水被害が発生する。今回対象となるバゴー川・シタン川流域は、特に2018年には同地域全体で15万を超える避難者が発生し、広範な浸水被害が発生し、日本政府も緊急支援(物資支援)を実施した。バゴー市はヤンゴン大都市圏の人口増加にともない、近郊となる同地域のさらなる人口増が見込まれて、市街地の増加や工業団地の整備が進められている。さらにJICAが支援をしている「東西経済回廊整備事業」および「ヤンゴン・マンダレー鉄道整備事業」の要を形成しており、産業地域開発も含めた投資の促進も考えられる地域となっている。</p> <p>以上のように、対象地域となるバゴー川・シタン川流域は、今後の経済発展のポテンシャルが高い一方、水害リスクも顕在化しており、都市の発展とともに水害リスクの増加も懸念されている。</p> <p>今般、ミャンマー政府より日本政府に対し、「バゴー・シタン川流域統合水資源管理マスタープラン策定プロジェクト」の要請があり、JICAは詳細計画策定調査を実施することとした。</p> <p>【目的】本調査では、ミャンマー政府からの協力要請の背景、内容を確認し、先方政府関係機関との協議を経て、協力計画を策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析することを目的とし、プロジェクトに関わる合意文書締結を行う予定である。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は、開発計画調査型技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】利水計画 【人月合計】1.5MM(現地1.0MM、国内0.5MM) 【現地業務期間】4週間 【渡航回数】1回</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2020年5月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わります。下記は現時点での最新情報であり、今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、適宜JICAホームページ「調達情報>お知らせ」をご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a00216000000	調達件名	ミクロネシア国水産海事学校能力向上プロジェクト詳細計画策定調査(航海訓練/評価分析)		
	公示日(予定)	調整中	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー詳細計画策定調査
	履行期間(予定)	調整中	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】大洋州地域島嶼国のミクロネシア連邦は、ミクロネシア連邦水産海事専門学校(FSM-FMI)において、同国の経済活動及び安全保障上の重要な人的リソースである海事人材育成に取り組んでいる。FSM-FMIは、JICA技術協力「漁業訓練計画」(2000~2005年度)を通じてFSM-FMIのカリキュラム整備、教員育成等を行い、現在、2年制コースで年間50名前後の学生を受け入れている。他方、同コースは、STCW条約に準拠した海技資格6級及び5級相当の海技基礎知識・技能習得に留まり、より高度な海事人材を育成するための教育カリキュラムの整備や教員の能力開発が課題となっている。これら事情を受け、今般、ミクロネシア政府はFSM-FMIの海事教育・訓練能力強化にかかる技術協力プロジェクトの実施を我が国政府に要請した。</p> <p>【目的】本詳細計画策定調査は、プロジェクトの実施に先立ち、計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトの実施にかかる合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は、詳細計画策定調査団員として技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員と協議・調整しつつ、プロジェクトの協力計画形成に資する担当分野の調査、調査結果の取りまとめを行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】航海訓練/評価分析 【人月合計】1.00MM(現地0.5MM、国内0.5MM) 【現地派遣期間】15日間 【渡航回数】1回 <有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2020年5月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わります。下記は現時点での最新情報であり、今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、適宜JICAホームページ「調達情報>お知らせ」をご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a00217000000	調達件名	ミクロネシア国水産海事学校能力向上プロジェクト詳細計画策定調査(機関訓練)		
	公示日(予定)	調整中	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー詳細計画策定調査
	履行期間(予定)	調整中	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】大洋州地域島嶼国のミクロネシア連邦は、ミクロネシア連邦水産海事専門学校(FSM-FMI)において、同国の経済活動及び安全保障上の重要な人的リソースである海事人材育成に取り組んでいる。FSM-FMIは、JICA技術協力「漁業訓練計画」(2000~2005年度)を通じてFSM-FMIのカリキュラム整備、教員育成等を行い、現在、2年制コースで年間50名前後の学生を受け入れている。他方、同コースは、STCW条約に準拠した海技資格6級及び5級相当の海技基礎知識・技能習得に留まり、より高度な海事人材を育成するための教育カリキュラムの整備や教員の能力開発が課題となっている。これら事情を受け、今般、ミクロネシア政府はFSM-FMIの海事教育・訓練能力強化にかかる技術協力プロジェクトの実施を我が国政府に要請した。</p> <p>【目的】本詳細計画策定調査は、プロジェクトの実施に先立ち、計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトの実施にかかる合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は、詳細計画策定調査団員として技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員と協議・調整しつつ、プロジェクトの協力計画形成に資する担当分野の調査を行う。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】機関訓練 【人月合計】1.00MM(現地0.5MM、国内0.5MM) 【現地派遣期間】15日間 【渡航回数】1回 <有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2020年5月20日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わります。下記は現時点での最新情報であり、今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、適宜JICAホームページ「調達情報>お知らせ」をご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a00121000000	調達件名	エルサルバドル国初中等算数・数学教育における学力評価に基づいた学びの改善プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	調整中	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー詳細計画策定調査
	履行期間(予定)	調整中	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 エルサルバドルの国家5か年開発計画2014-2019では、国際競争力強化と経済発展に資する産業人材の育成の重要性が謳われ、その基盤となる初中等教育、とりわけ算数・数学教育の質の改善が喫緊の課題とされていた。この課題に対し、JICAは2015~2019年に「初中等教育算数・数学指導力向上プロジェクト(ESMATE)」を実施し、初中等教育の教材改訂・開発を中心に算数・数学教育の質の向上を支援してきた。他方、ESMATEにて開発された教材を使用した学習が学校現場で広がりを見せている中で、その効果としての学習変容を適切に評価し、カリキュラム・教科書改訂や各種政策に反映する仕組みは現状では存在していない。かかる状況の下、エルサルバドル教育科学技術省は学習評価結果を活かした教科書内容や指導法の改善、教育政策への反映を行うことを通じ、算数・数学教育における学びを改善することを目的として、本案件の要請がなされた。</p> <p>上記要請を受け、JICAはプロジェクトの計画枠組や実施体制等を整理した上で、協力内容・計画をエルサルバドル政府と確認・合意することを目的とした詳細計画策定調査を実施する。</p> <p>【活動内容】 プロジェクト・デザイン案の作成に必要な情報収集等を行い、要請内容を評価5項目の観点から分析の上、協力計画(案)の策定を支援する。</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】1.18MM(現地0.63MM、国内0.55MM) 【業務担当分野】評価分析 【渡航回数】1回 【現地業務期間】調整中</p> <p><有償以外></p>	